



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名: 石油資源開発株式会社
コード番号: 1662

上場取引所: 東京証券取引所
本社所在都道府県: 東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者: 代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者: 総務部広報グループ長 下村 恒一

(TEL: (03)5461-7413)

決算取締役会開催日: 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無: 無

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	103,150	6.7	14,678	17.9	19,001	31.3
16年3月期	96,713	6.6	12,449	21.3	14,468	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	13,234	32.9	230.05	-	5.4	5.9	18.4
16年3月期	9,960	12.8	172.76	-	5.2	5.9	15.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 116百万円 16年3月期 2,072百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 57,154,118株 16年3月期 57,154,715株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	393,733	293,152	74.5	5,127.67
16年3月期	246,765	195,715	79.3	3,422.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 57,153,822株 16年3月期 57,154,472株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	21,936	15,805	786	34,568
16年3月期	21,522	12,677	4,599	27,851

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,325	7,352	6,282
通期	96,897	18,630	13,615

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 238円21銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

・企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社13社（平成17年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門並びに地熱事業として地熱部門の併せて4部門に関係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

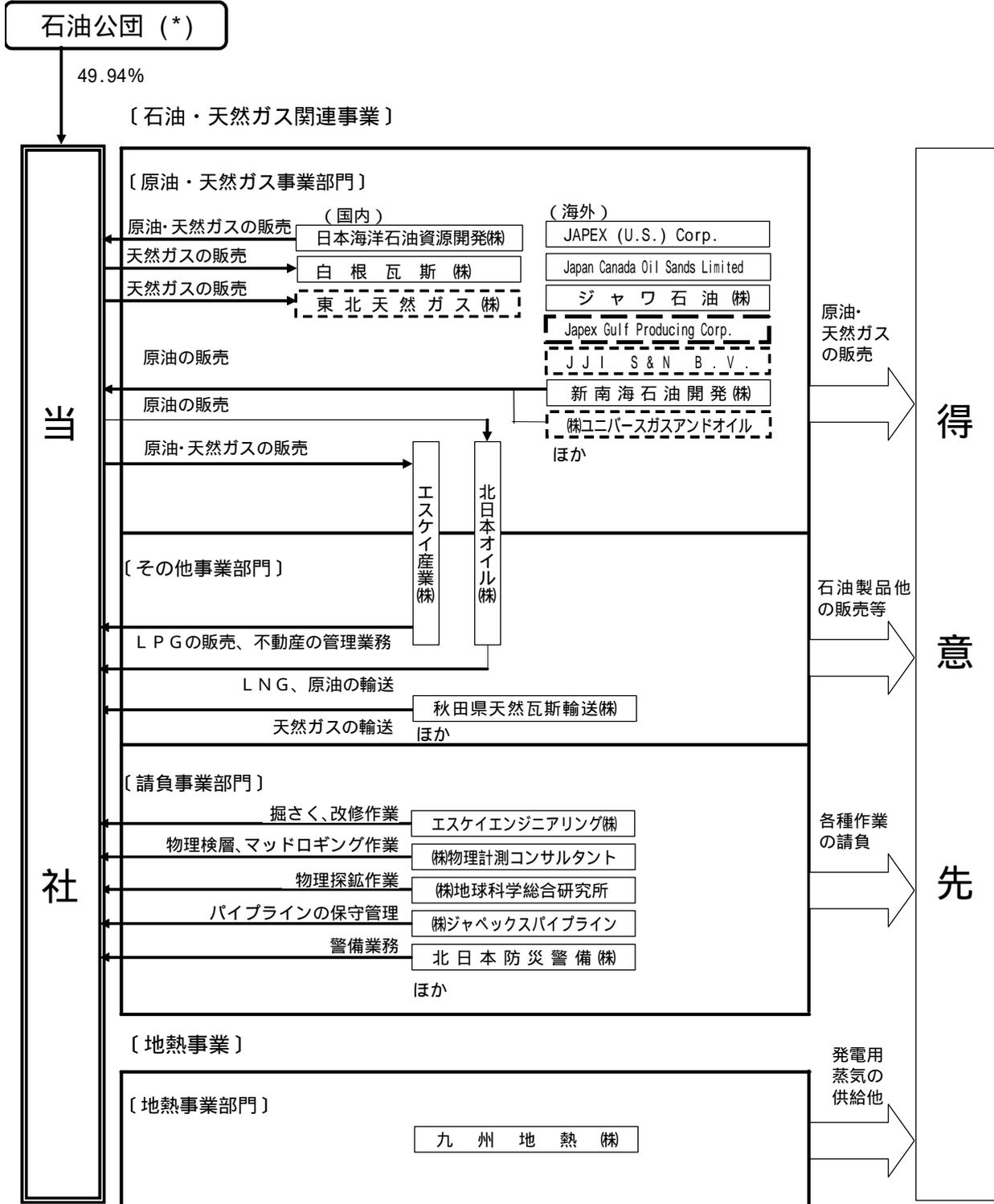
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、非連結子会社のJapex Gulf Producing Corp.、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があり、これらの会社は全て原油・天然ガスの生産を行っております。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。 連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG、C重油等の石油製品を購入、販売しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>
地熱事業	地熱	<p>当社は地熱開発技術に関する受託研究等を行っております。 なお、連結子会社の九州地熱(株)は、鹿児島県において発電用蒸気供給事業を営んでおりましたが、平成17年2月に九州地熱(株)は九州電力(株)に対し、同社が保有する蒸気生産設備を譲渡し、会社解散決議を行いました。</p>

(注) *: マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *: 石油公団は、探鉱出資及び債務保証、基礎調査事業等による石油・天然ガスの自主開発の促進、緊急時のための石油の備蓄、石油・天然ガス開発技術の研究促進等を目的として設立された特殊法人であり、当社株式の49.94%を保有しておりましたが、同公団の解散に伴い平成17年4月1日以降は、国（経済産業大臣）が当社の株式を保有することになりました。

凡例



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じて人と地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

我が国のエネルギー産業は、ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴う本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、現在託送約款の策定作業を開始しているところであり、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書が発効したことに伴い、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うものであり、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されているところであり、引続き当社グループ事業基盤の重要な一翼と位置づけております。

当社は、このような観点を踏まえ、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

【天然ガスの拡販及び供給体制の整備】

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設の勇払・札幌間及び新潟・仙台間ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプライン（平成18年度完成予定）の敷設により、輸送ネットワークの拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの

増強に取り組みます。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億³m³（商品LNG販売を含む）にすることを目標としております。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

【探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保】

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針です。

こうした取り組みに並行して、平成17年4月1日をもって解散した石油公団の保有資産処分に際しては、企業価値の最大化の観点から、当社グループが主導的役割を担ってきた新南海石油開発(株)、カナダオイルサンド(株)等の株式を取得しており、事業運営の効率化と海外事業基盤の拡充に努めます。また、石油公団解散までに処分されず国に承継されたプロジェクト会社株式に関しましても、当社事業戦略に合致するものについては取得を前向きに検討いたします。

【環境問題への取り組み】

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

・取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役で構成する常務会を原則毎週開催し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(執行役員制度の導入について)

当社は、平成 17 年 6 月 24 日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減することにより、取締役会における意思決定の迅速化を図ってまいります。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は 4 名であり、そのうち半数の 2 名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員 1 名（監査室との兼務）を配置しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあっております。

監査室には社員 3 名（うち 1 名は監査役会事務局を兼務）が配属されております。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

IR活動

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬 363 百万円

監査役を支払った報酬 34 百万円

注)上記役員報酬には、利益処分による賞与、退職慰労金及び使用人を兼務する取締役の使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：公認会計士法第 2 条第 1 項の業務に基づく報酬 30 百万円

上記以外の報酬 3 百万円

監査法人に関する事項

当事業年度の財務諸表の監査を実施した監査法人は、新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

・氏名：梅澤厚廣、古杉裕亮

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士及び会計士補

5. 親会社等

当社は、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、景気は堅調に回復してきましたが、期後半より一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっております。

一方、石油情勢をみると、為替相場は円高傾向であったものの、需給ひっ迫懸念等から国際原油価格が高騰し、高値安定で推移したことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格が高値水準で推移したこと等により、103,150百万円と前連結会計年度に比べ6,436百万円(+6.7%)の増収となりました。

営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収等が寄与し、14,678百万円と前連結会計年度に比べ2,228百万円(+17.9%)の増益となりました。経常利益は、事業損失引当金戻入額が増加したこと等により、19,001百万円と前連結会計年度に比べ4,533百万円(+31.3%)の増益となりました。

また、当期純利益は13,234百万円と前連結会計年度に比べ3,273百万円(+32.9%)の増益となりました。

なお、当社が主導する海外プロジェクト会社のうち、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)、カナダオイルサンド(株)及びJapex Gulf Producing Corp.の株式を、石油公団保有資産の売却に伴い追加取得しておりますが、取得時期の関係から、当連結会計年度に取得した持分の業績は、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の下半期分のみが反映されております。

当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますが、事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

石油・天然ガス関連事業

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は82,966百万円と前連結会計年度に比べ3,605百万円(+4.5%)の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に掘さく作業及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は6,987百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(-0.9%)の減収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、受託輸送収入の増加及び石油製品販売の増加等により、売上高は12,378百万円と前連結会計年度に比べ3,164百万円(+34.3%)の増収となりました。

地熱事業

地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当連結会計年度においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は818百万円と前連結会計年度に比べ270百万円(-24.9%)の減収となりました。

(2) 次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比較して62億円(-6.1%)減収の969億円を予想しております。これは、商品原油販売の減少を見込むことによるものです。

利益面では、国産原油並びに天然ガス販売の堅調な増加と、探鉱活動を積極化するための探鉱費等の増加、及び子会社の新規連結等に伴う販管費の増加が相半ばする形となり、経常利益では、前連結会計年度に比較して4億円(-2.0%)減益の186億円を予想しております。当期純利益では、前連結会計年度に比較して4億円(+2.9%)増益の136億円を予想しております。これは、特別損失の減少を見込むことによるものです。

上記見通しは、国内輸入原油価格及び為替レートについては、42ドル/バレル・102円/ドルとして算出しております。

(3) 利益配分に関する事項

当期の利益配当金は、1株につき年30円の普通配当金に当社の創立50周年記念配当金7円50銭を加えた、年37円50銭(中間配当金15円、期末配当金22円50銭)を予定しております。

この結果、当期の配当性向は20.1%、株主資本配当率は0.8%となります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

バランスシートの状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146,967百万円(+59.6%)増加し、393,733百万円となりました。当社の保有する国際石油開発(株)の株式が東京証券取引所市場第一部に上場され、同社株式を時価評価したことにより大幅に増加しております。

流動資産は、新南海石油開発(株)やジャワ石油(株)が新規に連結子会社となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ15,856百万円(+28.9%)増加しております。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,642百万円(5.6%)減少しております。当連結会計年度においては、白根市(現新潟市)からのガス供給設備の取得、由利原鉱場中央基地増強工事、及び白石・郡山間ガスパイプラインの基本設計工事等の設備投資を行いました。減価償却費及び減損損失(九州地熱(株)で発生。事業損失引当金の取崩額と相殺しているため連結損益計算書への影響はありません。)が上回ったことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,184百万円(+754.3%)増加しております。これは主に、石油公団が保有していたカナダオイルサンド(株)ほかの株式取得に伴い連結調整勘定が計上されたことによるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ130,569百万円(+144.4%)増加しております。これは国際石油開発(株)の上場に伴い、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ131,696百万円(+155.4%)増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45,722百万円(+100.1%)増加し、91,380百万円となりました。これは、有利子負債(短期借入金、1年内返済長期借入金及び長期借入金)が前連結会計年度末に比べ4,064百万円(+34.1%)増加したことに加えて、上述した国際石油開発(株)保有株式の評価差額に対し税効果を認識したことに伴い、当連結会計年度末に繰延税金負債46,213百万円(前連結会計年度末計上なし)を計上したためであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、97,437百万円(+49.8%)増加し、293,152百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益から配当金等の支払を控除した結果、前連結会計年度比10,290百万円(+5.7%)増加の191,116百万円となり、また、国際石油開発(株)株式の時価評価に伴い、その他有価証券評価差額金が、同84,900百万円増加の88,313百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の79.3%から74.5%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,422.80円から5,127.67円になりました。

なお、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当連結会計年度末の保証債務は、前連結会計年度末に比べ、5,402百万円(+31.7%)増加し、22,432百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資有価証券の取得による支出14,588百万円、有形固定資産の取得による支出11,978百万円がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益18,129百万円、減価償却費14,081百万円により得られた資金がそれらを上回ったこと等から、前連結会計年度末に比べ6,717百万円(+24.1%)増加し、当連結会計年度末には34,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,936百万円(前連結会計年度比1.9%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18,129百万円、減価償却費14,081百万円などによる資金の増加から、法人税等の支払額4,139百万円などによる資金の減少を差引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,805百万円(同24.7%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11,978百万円や有価証券・投資有価証券の売買等による純支出3,033百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は786百万円(同117.1%増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額2,854百万円、長期借入金の返済による支出2,311百万円などにより資金が減少する一方、長期借入れによる収入7,000百万円により資金が増加した結果によるものです。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期と同程度を見込んでおります。減価償却費は、当期と同程度の約143億円を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、能力増強など、当期と比べ約2倍となる250億円程度の投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1株あたり22円50銭の期末配当金並びに15円の間配当金を予定しております。また、有利子負債の返済を進め、次期の期末残高は70億円となる見込です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べ100億円程度の減少を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	77.1%	79.3%	74.5%
時価ベースの株主資本比率(%)	-	96.4%	63.5%
債務償還年数(年)	0.7年	0.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	60.3	86.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

当社は、平成15年12月10日に東京証券取引所に上場いたしました。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、様々な事業環境の変化により、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			22,201		32,778	
2. 受取手形及び売掛金	1		11,430		13,913	
3. 有価証券			9,854		6,688	
4. たな卸資産			6,116		9,158	
5. 繰延税金資産			726		706	
6. その他			4,617		7,561	
貸倒引当金			13		17	
流動資産合計			54,932	22.3	70,788	18.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,4	123,744		113,155		
減価償却累計額		70,332	53,411	67,132	46,023	
(2) 坑井	4	30,295		31,401		
減価償却累計額		23,154	7,140	25,282	6,118	
(3) 機械装置及び運搬具	2,4	59,619		64,095		
減価償却累計額		35,921	23,697	37,775	26,320	
(4) 土地	4		12,051		11,191	
(5) 建設仮勘定			1,370		2,536	
(6) その他	4	10,097		10,467		
減価償却累計額		7,193	2,904	7,723	2,743	
有形固定資産合計			100,576	40.8	94,933	24.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-		5,082	
(2) その他			819		1,922	
無形固定資産合計			819	0.3	7,004	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,4		84,771		216,467	
(2) 長期貸付金			2,562		2,366	
(3) 繰延税金資産			4,966		457	
(4) その他	3		11,592		10,238	
貸倒引当金			123		211	
海外投資等損失引当金			13,334		8,312	
投資その他の資産合計			90,436	36.6	221,005	56.1
固定資産合計			191,832	77.7	322,944	82.0
資産合計			246,765	100.0	393,733	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			2,353		3,047	
2. 短期借入金			600		-	
3. 1年内返済長期借入金	4		2,306		8,973	
4. 未払法人税等			1,610		992	
5. その他			9,928		16,092	
流動負債合計			16,798	6.8	29,105	7.4
固定負債						
1. 長期借入金	4		9,003		7,000	
2. 繰延税金負債			-		46,213	
3. 退職給付引当金			3,574		3,831	
4. 役員退職慰労引当金			696		773	
5. 廃鉦費用引当金			2,423		2,690	
6. 事業損失引当金			10,975		1,688	
7. その他			2,186		77	
固定負債合計			28,859	11.7	62,275	15.8
負債合計			45,658	18.5	91,380	23.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			5,392	2.2	9,199	2.3
(資本の部)						
資本金						
利益剰余金	6		14,288	5.8	14,288	3.6
その他有価証券評価差額金			180,826	73.2	191,116	48.6
為替換算調整勘定			3,412	1.4	88,313	22.4
自己株式	7		2,810	1.1	561	0.1
			1	0.0	4	0.0
資本合計			195,715	79.3	293,152	74.5
負債、少数株主持分及び資本合計			246,765	100.0	393,733	100.0

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高			96,713	100.0		103,150	100.0	6,436
売上原価	2		58,060	60.0		61,046	59.2	2,986
売上総利益			38,653	40.0		42,104	40.8	3,450
探鉱費								
1. 探鉱費	2	5,888			6,445			
2. 探鉱補助金		675	5,213	5.4	317	6,127	5.9	914
販売費及び一般管理費	1,2		20,990	21.7		21,298	20.7	308
営業利益			12,449	12.9		14,678	14.2	2,228
営業外収益								
1. 受取利息		1,192			1,164			
2. 受取配当金		1,298			1,669			
3. 有価証券売却益		244			148			
4. 持分法による投資利益		-			116			
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		2,705			1,376			
6. 事業損失引当金戻入額		-			957			
7. その他		515	5,956	6.2	978	6,411	6.2	454
営業外費用								
1. 支払利息		346			261			
2. 有価証券売却損		34			145			
3. 有価証券償還損		-			306			
4. 有価証券評価損		498			121			
5. 持分法による投資損失		2,072			-			
6. 廃鉱費用引当金繰入額		160			513			
7. 事業損失引当金繰入額		129			-			
8. その他		695	3,937	4.1	739	2,088	2.0	1,849
経常利益			14,468	15.0		19,001	18.4	4,533
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		25	25	0.0	-	-	-	25
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	286			665			
2. 震災復旧費用		-	286	0.3	206	871	0.8	585
税金等調整前当期純利益			14,207	14.7		18,129	17.6	3,922
法人税、住民税及び事業 税		2,568			1,801			
法人税等調整額		1,386	3,955	4.1	2,469	4,270	4.2	314
少数株主利益			291	0.3		624	0.6	333
当期純利益			9,960	10.3		13,234	12.8	3,273

3. 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			172,370		180,826	8,456
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		9,960	9,960	13,234	13,234	3,273
利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,428		2,857		
2. 役員賞与		75		86		
(うち、監査役分)		(4)	1,504	(3)	2,944	1,439
利益剰余金期末残高			180,826		191,116	10,290

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		14,207	18,129	
2. 減価償却費		11,043	14,081	
3. 有価証券及び投資有価証券評価損		498	121	
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		27	90	
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		303	244	
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		97	76	
7. 廃鉱費用引当金の増減額(減少:)		638	12	
8. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少:)		3,830	2,173	
9. 受取利息及び受取配当金		2,491	2,833	
10. 支払利息		346	261	
11. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		305	239	
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		34	452	
13. 持分法による投資損益(利益:)		2,072	116	
14. 売上債権の増減額(増加:)		310	1,823	
15. たな卸資産の増減額(増加:)		2,669	3,042	
16. 仕入債務の増減額(減少:)		2,161	152	
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		211	783	
18. その他		1,408	1,922	
小計		23,326	26,075	2,749
19. 法人税等の支払・還付額(支払:)		1,803	4,139	2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		21,522	21,936	413
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		335	30	
2. 定期預金の払戻による収入		15	330	
3. 有価証券の取得による支出		2,998	100	
4. 有価証券の償還・売却による収入		7,890	4,220	
5. 有形固定資産の取得による支出		15,734	11,978	
6. 有形固定資産の売却による収入		38	550	
7. 無形固定資産の取得による支出		423	586	
8. 投資有価証券の取得による支出		9,030	14,588	
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		5,106	7,435	
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	2,269	
11. 貸付金の実行による支出		89	1,127	
12. 貸付金の回収による収入		554	186	
13. 利息及び配当金の受取額		2,638	2,815	
14. その他		309	662	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		12,677	15,805	3,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		300	600	
2. 長期借入れによる収入		-	7,000	
3. 長期借入金の返済による支出		2,315	2,311	
4. 自己株式の取得による支出		1	2	
5. 配当金の支払額		1,428	2,854	
6. 少数株主への配当金の支払額		197	192	
7. 利息の支払額		356	252	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		4,599	786	5,385
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		260	199	60
現金及び現金同等物の増減額(減少:)				
		3,984	6,717	2,732
現金及び現金同等物の期首残高				
		23,866	27,851	3,984
現金及び現金同等物の期末残高				
	1	27,851	34,568	6,717

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、白根瓦斯(株)

なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)、カナダオイルサンド(株)、Japan Canada Oil Sands Limited については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

Japex Gulf Producing Corp.

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

(株)ユニバースガスアンドオイル

なお、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めた新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)及び当連結会計年度において清算により消滅した1社は持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited 他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～20年

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い当期の減価償却費は992百万円増加し、営業利益は894百万円並びに経常利益及び税金等調整前当期純利益は967百万円それぞれ減少しています。

無形固定資産

主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

廃鋳費用引当金

今後発生する廃鋳費用に備えるため、主として廃鋳計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。

事業損失引当金

連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー

ヘッジ対象 借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

請負工事収入の計上基準

長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当連結会計年度において減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は158百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券償還損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券償還損」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">(3,590)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> <td style="text-align: right;">(6,598)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">(1,391)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">(171)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,779</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(11,779)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">(1,624)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">(1,632)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,256)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,030</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,533	機械装置及び運搬具	168		百万円	投資有価証券	14,140	その他(投資その他の資産)	0		百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,590	(3,590)	坑井	27	(27)	機械装置及び運搬具	6,598	(6,598)	土地	1,391	(1,391)	その他(有形固定資産)	171	(171)	投資有価証券	0	(-)	計	11,779	(11,779)		百万円	(百万円)	1年内返済長期借入金	1,624	(1,624)	長期借入金	1,662	(1,632)	計	3,286	(3,256)		百万円	JJI S&N B.V.	6,718	サハリン石油ガス開発㈱	6,444	従業員(住宅資金借入)	2,381	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,485	合計	17,030	<p>1. 同左</p> <p>2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,191</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,432</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	156		百万円	投資有価証券	11,693		百万円	建物及び構築物	2,768	坑井	0	機械装置及び運搬具	5,897	土地	1,391	その他(有形固定資産)	134	計	10,191		百万円	サハリン石油ガス開発㈱	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503	合計	22,432
	百万円																																																																																														
建物及び構築物	1,533																																																																																														
機械装置及び運搬具	168																																																																																														
	百万円																																																																																														
投資有価証券	14,140																																																																																														
その他(投資その他の資産)	0																																																																																														
	百万円	(百万円)																																																																																													
建物及び構築物	3,590	(3,590)																																																																																													
坑井	27	(27)																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,598	(6,598)																																																																																													
土地	1,391	(1,391)																																																																																													
その他(有形固定資産)	171	(171)																																																																																													
投資有価証券	0	(-)																																																																																													
計	11,779	(11,779)																																																																																													
	百万円	(百万円)																																																																																													
1年内返済長期借入金	1,624	(1,624)																																																																																													
長期借入金	1,662	(1,632)																																																																																													
計	3,286	(3,256)																																																																																													
	百万円																																																																																														
JJI S&N B.V.	6,718																																																																																														
サハリン石油ガス開発㈱	6,444																																																																																														
従業員(住宅資金借入)	2,381																																																																																														
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,485																																																																																														
合計	17,030																																																																																														
	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	156																																																																																														
	百万円																																																																																														
投資有価証券	11,693																																																																																														
	百万円																																																																																														
建物及び構築物	2,768																																																																																														
坑井	0																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,897																																																																																														
土地	1,391																																																																																														
その他(有形固定資産)	134																																																																																														
計	10,191																																																																																														
	百万円																																																																																														
サハリン石油ガス開発㈱	12,577																																																																																														
JJI S&N B.V.	6,260																																																																																														
従業員(住宅資金借入)	2,091																																																																																														
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503																																																																																														
合計	22,432																																																																																														

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6. 同左</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
16,050	16,050
借入実行残高	借入実行残高
300	-
差引額	差引額
15,750	16,050

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
貸倒引当金繰入額 7	貸倒引当金繰入額 108
人件費 6,255	人件費 6,326
(うち退職給付費用 503)	(うち退職給付費用 452)
(うち役員退職慰労引当金繰入額 158)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 202)
賃借料 2,119	賃借料 1,737
減価償却費 5,915	減価償却費 6,189
研究開発費 234	研究開発費 841
2. 一般管理費、売上原価及び探鉱費に含まれる研究 開発費 383百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 841百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであり ます。	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであり ます。
百万円	百万円
工具器具及び備品 129	坑井 518
機械装置及び運搬具 63	機械装置及び運搬具 73
坑井 57	建物及び構築物 51
建物及び構築物 36	工具器具及び備品 21

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
22,201	32,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
340	491
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資
コマーシャル・ペーパー	コマーシャル・ペーパー
2,999	-
マネー・マネージメント・ファンド他	マネー・マネージメント・ファンド他
2,990	2,281
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
27,851	34,568
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、持分法適用会社から連結子会 社となった新南海石油開発(株)他1社及び新たに連 結子会社となったカナダオイルサンド(株)他1社を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純 額)との関係は次のとおりであります。
	百万円
	流動資産
	13,590
	固定資産
	3,038
	連結調整勘定
	5,037
	流動負債
	956
	固定負債
	302
	少数株主持分
	3,557
	小計
	16,849
	連結開始時の既取得分
	2,907
	差引：新規連結子会社株式の取得価額
	13,941
	新規連結子会社の現金及び現金同等物
	11,672
	差引：新規連結子会社取得による支出
	2,269

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	422	206	216	その他(有形固定資産)	660	426	234	合計	1,083	632	451		百万円	1年内	190	1年超	260	合計	451		百万円	支払リース料	229	減価償却費相当額	229	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	440	235	205	その他(有形固定資産)	402	281	120	合計	843	517	325		百万円	1年内	136	1年超	188	合計	325		百万円	支払リース料	214	減価償却費相当額	214
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	422	206	216																																																										
その他(有形固定資産)	660	426	234																																																										
合計	1,083	632	451																																																										
	百万円																																																												
1年内	190																																																												
1年超	260																																																												
合計	451																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	229																																																												
減価償却費相当額	229																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	440	235	205																																																										
その他(有形固定資産)	402	281	120																																																										
合計	843	517	325																																																										
	百万円																																																												
1年内	136																																																												
1年超	188																																																												
合計	325																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	214																																																												
減価償却費相当額	214																																																												

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,947	11,049	5,101	19,180	156,677	137,497
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,708	4,038	329	2,467	2,765	297
	社債	4,529	4,891	362	4,535	4,915	379
	その他	10,418	10,536	117	7,672	7,829	157
	(3) その他	5,243	6,279	1,036	5,620	6,953	1,332
	小計	29,847	36,795	6,948	39,477	179,142	139,665
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,169	1,972	197	955	882	73
	(2) 債券						
	国債・地方債等	4,538	4,220	318	3,738	3,528	210
	社債	992	942	49	568	539	28
	その他	10,873	10,217	655	11,182	10,579	603
	(3) その他	4,612	4,370	241	6,032	5,829	202
	小計	23,187	21,724	1,463	22,477	21,358	1,119
	合計	53,034	58,519	5,485	61,954	200,500	138,545

(注)1 . 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 4,968 百万円及び差額 135 百万円が含まれております。

2 . 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 3,563 百万円及び差額 109 百万円が含まれております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,822	244	34	4,201	148	145

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	19,263	10,306
コマーシャルペーパー	2,999	-
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,590	2,085
ゴルフ会員権	81	85

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	125	3,437	3,959	735	44	3,004	2,802	293
社債	721	3,156	1,724	232	2,956	920	1,154	284
その他	3,215	4,706	5,277	6,325	1,359	5,163	3,892	8,075
その他	3,201	780	430	-	241	322	100	-
合計	7,263	12,081	11,391	7,293	4,602	9,410	7,950	8,653

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について498百万円(その他有価証券で時価のあるもの495百万円及び時価評価されていないその他有価証券3百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について121百万円(その他有価証券で時価のあるもの121百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、原油スワップ取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、海外子会社1社におきましては、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,084	14,923
ロ. 年金資産(百万円)	8,256	8,715
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	5,827	6,208
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,250	2,377
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	2	-
ヘ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ+ホ)	3,574	3,831

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	660	697
ロ. 利息費用(百万円)	269	289
ハ. 期待運用収益(百万円)	6	130
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	418	391
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
ヘ. その他(百万円)	51	69
退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,394	1,317

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	主として1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	17.378年(海外連結子会社1社において、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金 2,683	海外投資等損失引当金 2,725
事業損失引当金 3,947	事業損失引当金 287
税務上の繰越欠損金 3,553	税務上の繰越欠損金 8,236
退職給付引当金 1,262	退職給付引当金 1,370
役員退職慰労引当金 272	役員退職慰労引当金 298
棚卸資産過年度費用 1,023	棚卸資産過年度費用 1,019
廃鉦費用引当金 763	廃鉦費用引当金 809
その他 3,541	その他 7,097
繰延税金資産小計 17,047	繰延税金資産小計 21,845
評価性引当額 2,064	評価性引当額 8,729
繰延税金資産合計 14,982	繰延税金資産合計 13,115
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金 7,270	探鉦準備金 7,693
その他有価証券評価差額金 1,988	その他有価証券評価差額金 50,168
固定資産圧縮積立金 140	固定資産圧縮積立金 122
その他 47	その他 180
繰延税金負債合計 9,447	繰延税金負債合計 58,165
繰延税金資産の純額 5,534	繰延税金負債の純額 45,049
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産 726	流動資産 - 繰延税金資産 706
固定資産 - 繰延税金資産 4,966	固定資産 - 繰延税金資産 457
固定負債 - 繰延税金負債(その他) 158	固定負債 - 繰延税金負債 46,213
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 1.0	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.5
新鉦床探鉦費の特別控除 8.8	新鉦床探鉦費の特別控除 9.3
受取配当金益金不算入 1.4	受取配当金益金不算入 1.1
税務上の繰越欠損金の利用 1.4	税務上の繰越欠損金の利用 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
持分法の適用に係る連結調整項目 0.0	持分法の適用に係る連結調整項目 4.4
その他 1.1	その他 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,032	4,891	326	15,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	96,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.37	5.06	0.34	15.77

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、カナダ、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,864	5,116	204	18,185
連結売上高(百万円)	-	-	-	103,150
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.47	4.96	0.20	17.63

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、ロシア、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,294,836	探鉱開発資金の出融資等	(被所有)直接 49.94	兼任等無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	基礎試錐の受託	1,086	売掛金	490
								派遣出向者の人件費受取	3	-	-
								その他の収入	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

基礎試錐及び研究・調査業務等の受託額は、作業費実費に管理費相当額を加算して決定されます。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発(株)	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 13.47	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	755	-	-

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発㈱	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 12.93	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	793	-	-

(注) なお、国際石油開発㈱の株式が平成 16 年 11 月 17 日に東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、当社主要株主の同社に対する議決権は過半数を下回ることになりました。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	事業資金借入金の債務保証	債務保証	6,260	-	6,260
								事業資金の貸付	1,073	流動資産「その他」	1,073

(注) JJI S&N B.V. の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,422円80銭	1株当たり純資産額	5,127円67銭
1株当たり当期純利益	172円76銭	1株当たり当期純利益	230円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	9,960	13,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(86)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,874	13,148
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>新南海石油開発㈱の株式取得</p> <p>当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発㈱の株式31,000株を取得しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>取得日 平成16年4月30日</p> <p>取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 堀田裕昌</p> <p>資本金 3,100百万円</p> <p>所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号</p> <p>事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>総資産及び純資産</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">4,414百万円</td> </tr> </table>		売上高	4,151百万円	当期純利益	897百万円	総資産	4,642百万円	純資産	4,414百万円
売上高	4,151百万円								
当期純利益	897百万円								
総資産	4,642百万円								
純資産	4,414百万円								

生産・販売の状況

1. 生産実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	574,417 kl (3,131)		696,814 kl (101,436)	
	天然ガス	1,036,120 千m ³ (7,231)		1,091,902 千m ³ (2,904)	
	液化天然ガス	6,589 t		19,771 t	
その他	液化石油ガス	10,811 t		10,338 t	
	重油他	52,393 kl		49,751 kl	

- (注) 1.原油及び天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。
 2.原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。
 3.天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	1,107,443 t		863,241 t	

2. 販売実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	1,528,507 kl	32,963 百万円	1,380,337 kl	38,211 百万円
	天然ガス	1,296,389 千m ³	42,560	1,276,887 千m ³	39,867
	液化天然ガス	75,883 t	3,837	98,825 t	4,888
	小計	-	79,361	-	82,966
請負		-	7,049	-	6,987
	小計	-	7,049	-	6,987
その他	液化石油ガス	31,506 t	1,514 百万円	30,781 t	1,622 百万円
	重油他	89,090 kl	3,517	94,430 kl	4,202
	その他	-	4,182	-	6,553
	小計	-	9,213	-	12,378
	合計	-	95,624	-	102,332

- (注) 1.その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	1,061,336	1,089	813,999	818
	合計	-	1,089	-	818

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。